

2018年11月20日 火曜日

各位

株式会社カナモト
(9678 東証第1部 札証)
代表取締役社長 金本 哲男
<資料に関するお問合せ先>
取締役専務執行役員経理部長・広報室長 卯辰 伸人
電話:011-209-1631

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2018年11月12日の取締役会において決議いたしました新株式発行及び自己株式の処分並びに当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行価格(募集価格)	1株につき	3,288円
(2) 発行価格の総額		7,398,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	3,152.40円
(4) 払込金額の総額		7,092,900,000円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	3,546,450,000円
	増加する資本準備金の額	3,546,450,000円
(6) 申込期間	2018年11月21日(水)~2018年11月22日(木)	
(7) 払込期日	2018年11月28日(水)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分価格(募集価格)	1株につき	3,288円
(2) 処分価格の総額		2,466,000,000円
(3) 払込金額	1株につき	3,152.40円
(4) 払込金額の総額		2,364,300,000円
(5) 申込期間	2018年11月21日(水)~2018年11月22日(木)	
(6) 払込期日	2018年11月28日(水)	

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を行います。

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 数	450,000 株
(2) 売 出 価 格	1株につき 3,288 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	1,479,600,000 円
(4) 申 込 期 間	2018 年 11 月 21 日(水)~2018 年 11 月 22 日(木)
(5) 受 渡 期 日	2018 年 11 月 29 日(木)

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1株につき 3,152.40 円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	(上限)1,418,580,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)709,290,000 円 増加する資本準備金の額 (上限)709,290,000 円
(4) 申込期間(申込期日)	2018 年 12 月 18 日(火)
(5) 払 込 期 日	2018 年 12 月 19 日(水)

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)、処分価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2018 年 11 月 20 日(火)	3,390 円
(2) ディスカウント率		3.01%

2. 公募による新株式発行(一般募集)の募集株式数

2,250,000 株

なお、上記の募集株式数のうち 518,900 株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2018 年 11 月 23 日(金)から 2018 年 12 月 12 日(水)まで

4. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 10,825,280,000 円について、全額を 2019 年 10 月期の割賦取引等によるレンタル用資産の取得に関わる割賦債務等の返済資金の一部として、2019 年 10 月期、2020 年 10 月期及び 2021 年 10 月期の支払いに充当する予定であります。また、具体的な充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

詳細につきましては、2018 年 11 月 12 日に公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及びその訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。